

# 平成25年度 事務事業マネジメントシート

事業名	食の自立支援利用調整事業			会計	款	項目	大事	小事
				08	03	02	01	02
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	早川 仁				

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	給食サービス利用者及び新規利用者	意図	高齢者が低栄養状態に起因する要介護・要支援状態となることを防ぐ
事業内容	給食サービス利用者が低栄養状態に起因する要介護・要支援状態となること、またはその状態が悪化しないため、給食サービスを含めた食に関する介護保険内外の支援を総合的に評価する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成18年度から地域支援事業として実施している。地域支援事業費の財源構成としては、国39.5%、県19.75%、市19.75%、1号保険料21%が負担している。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	アセスメント実施件数	378	65	50	件	→→	年間のアセスメント実施延べ数
②								
③								
④								
指標で表すことができない定性的な成果	アセスメントを行うことにより高齢者の栄養状態の実態把握につながる				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 低栄養状態に起因する要介護・要支援状態におちいることを防ぐことを目指し、地域包括支援センターが年1回食に関するアセスメントを行い、利用者の現状を把握し、在宅で生活する高齢者の食の自立を支援している。			
事務事業のコスト		平成23年度	平成24年度	平成25年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		2,908,786	1,233,210	1,172,505				
事業費(b)(円)		1,057,186	179,010	137,405				
うち一般財源								
職員給与費(c)(円)		1,851,600	1,054,200	1,035,100				
人役・職員(人)		0.20	0.10	0.10				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)		0.20	0.20	0.20				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H25)の改善計画	対象者が明確になるようサービス利用の適正化を図る。	③取り組みの課題	食の利用調整を適切に実施するため、担当者による評価のばらつきがないよう、アセスメント指標の判断基準を定着させていく。
②今年度(H25)に実施した取り組み	サービス利用の適正化のため、アセスメントを実施する地域包括支援センターにアセスメント指標の判断基準の周知を行った。	④今後の改善計画	アセスメントが適切に実施できるよう指導することで、引き続き、適切にサービスの利用調整を実施していく。